# (12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

# (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



# 

(43) 国際公開日 2005 年1 月6 日 (06.01.2005)

**PCT** 

# (10) 国際公開番号 WO 2005/000501 A1

(51) 国際特許分類7:

B22D 11/10, 41/26

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/009366

(22) 国際出願日:

2004年6月25日(25.06.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-184600 2003 年6 月27 日 (27.06.2003) JF

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): JFEエンジニアリング株式会社 (JFE ENGINEERING CORPORATION) [JP/JP]; 〒1000005 東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号 Tokyo (JP). 日本ロータリーノズル株式会社 (NIPPON ROTARY NOZZLE CO., LTD.) [JP/JP]; 〒2300044 神奈川県横浜市鶴見区弁天町 3 番地 Kanagawa (JP). 東京窯業株式会社 (TOKYO YOGYO KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒1000005 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 Tokyo (JP). JFEメカニカル株式会社 (JFE MECHANICAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1110051 東京都台東区蔵前二丁目 1 7 番 4 号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

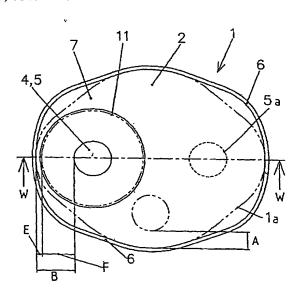
(72) 元明日, 33 GO (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 余多分 智博 (YOTABUNN, Tomohiro) [JP/JP]; 〒1000005 東京都千 代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 東京窯業株式会社 内 Tokyo (JP). 水野 毅 (MIZUNO, Tsuyoshi) [JP/JP]; 〒 1000005 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 東京窯業株式会社内 Tokyo (JP). 高杉 英登 (TA KA SU GI, Hideto) [JP/JP]; 〒2300044 神奈川県横浜市鶴見区弁天町 3 番地 日本ロータリーノズル株式会社内 Kanagawa (JP). 近藤 恒雄 (KONDO, Tsuneo) [JP/JP]; 〒1000005東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号 JFEエンジニアリング株式会社内 Tokyo (JP). 犬伏 久雄 (IN-UBUSHI, Hisao) [JP/JP]; 〒1110051 東京都台東区蔵前二丁目 1 7 番 4 号 JFEメカニカル株式会社内 Tokyo (JP).

- (74) 代理人: 小林 久夫, 外(KOBAYASHI, Hisao et al.); 〒1050001 東京都港区虎ノ門一丁目 1 9番 1 0 号 第 6 セントラルビル 2 階 木村・佐々木国際特許事務 所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, ĶZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG,

/続葉有/

(54) Title: BRICK BODY FOR ROTARY NOZZLE

(54) 発明の名称: ロータリーノズル用煉瓦体



(57) Abstract: A brick body for a rotary nozzle formed in a generally oval shape in plan view capable of holding the contact area of a nozzle part to improve the cause on shape of the remarkable deterioration of durability. The brick body for the rotary nozzle is characterized in that the outline thereof in plan view is formed of a first arc part (G), a second arc part (H), a third arc part (K), and a tangential line connecting the first arc part to the third arc part, and the generally oval shape with a long tangential line is changed to a generally elliptic shape by additionally providing arcs and shortening the tangential line. Since the straight line parts of the outline of the brick body in plan view are shortened and formed in arcs to form the brick body in a generally elliptic inflated shape, the contact area can be held even if a sliding plate brick is rotated to fully open and the possibility of leaking of molten steel can be eliminated.

CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

#### 添付公開書類:

— 国際調査報告書

#### (57) 要約:

平面形状を略鶏卵形状に構成したロータリーノズル用煉瓦体に於いて、ノズル 部の接触面積を保持し、耐久性を著しく阻害する形状要因を改善する。

第1円弧部(G)、第2円弧部(H)、第3円弧部(K)と、第1円弧部と第3円弧部を結ぶ接線とによって平面外形を構成し、接線の長い略鶏卵形状から、円弧を増設し接線を短くして略楕円形状にしたことを特徴とするロータリーノズル用煉瓦体。

煉瓦体の平面外形の直線部を短くし、円弧状にして膨らんだ略楕円形状にしたので、摺動板煉瓦が全開まで回転しても接触面積が保持され、溶鋼などが漏洩する虞がない。

- 1 -

## 明細書

ロータリーノズル用煉瓦体

## 技術分野

本発明は、取鍋、タンディッシュのような溶鋼容器の底部に装着され、摺動板煉瓦を回転させて固定板棟瓦とのノズル孔の開度を調節し、溶鋼等の注量を制御するためのロータリーノズル用煉瓦体に関するものである。

## 背景技術

ロータリーノズルは、転炉から出鋼された溶鋼を受けて運搬したり、鋳型に注入したりする取鍋や、取鍋から溶鋼を受けて鋳型に注入するタンディッシュ等の溶鋼量調節の装置として広く使用されている。図3、図4に於いて、従来使用されているロータリーノズル25は、取鍋8の底部9に装着された基盤10に取付けられた上ケース15の凹部17に固定板煉瓦2aが固定されている。そして、回転可能な下ケース16の凹部18には摺動板煉瓦3aが固定されている。

固定板煉瓦2aには、ノズル孔4aが開けられ、上ノズル11のノズル孔13と整合する位置で上ケース15に固定されている。また、摺動板煉瓦3aには、ノズル孔5b、5cが開けられ、下ノズル12、12aのノズル孔14、14aと整合する位置で下ケース16に固定されている。また、図3に示すように摺動板煉瓦3aを固定している下ケース16の頭部外周部には歯車19が設けられており、この歯車19と取鍋8の底部9に取付されている減速機20の歯車21とが歯合させてあるので、駆動モーター22を動力として固定板煉瓦2aとの接触力を保持しながら摺動板煉瓦3aは固定板煉瓦2a面を回転摺動するものである

したがって溶鋼は、図4矢印のように上ノズル11のノズル孔13から固定板 煉瓦2aのノズル孔4aを流動し、摺動板煉瓦3aのノズル孔5bまたはノズル 孔5c及び下ノズル12、12aのノズル孔14、14aのどちらか一方が固定板煉瓦2aのノズル孔4aと整合する位置まで回転することによってさらに流動し、注入されていく。

また、溶鋼の注入量の調節は、図5 a、図5 bに示すように、回転し始めると上ノズル11のノズル孔13及び固定板煉瓦2 aのノズル孔4 aと摺動板煉瓦3 aのノズル孔5 b及び下ノズル12のノズル孔14がズレることにより開口部23が徐々に狭くなる。そして、図6 a、図6 bに示すように、摺動板煉瓦3 aがさらに回転すると固定板煉瓦2 aのノズル孔4 aが閉鎖状態になり、さらに回転して摺動板煉瓦3 aのノズル孔5 bが固定板煉瓦2 aのノズル孔4 aと整合するまでは、完全にノズル孔4 aは閉鎖された状態となり、取鍋の溶鋼の排出は一時停止される。このようにロータリーノズルは回転摺動をくり返しながら、溶鋼の排出量を調節する。

この回転摺動に於いて、従来のロータリーノズルの固定板錬瓦及び摺動板煉瓦は、高温の溶鋼の通過により溶損し、溶鋼の漏洩する虞がある為安全上、両煉瓦は定期的な交換が不可欠な消耗品として取扱われている。しかしながら固定板煉瓦及び摺動板煉瓦は高価である為コスト上、少しでも耐久性を向上し交換時期を少しでも延長できる形状や構造にするための研究が余儀なくされていた。そこで先行技術として特許第327897号(ロータリーノズル用煉瓦体及びロータリーノズル)の発明(以下、従来発明と謂う)が創造され知られている。

上記従来発明は、固定板煉瓦及び摺動板煉瓦で構成する煉瓦体を合理的且つ経済的な形状に形成する事によりコストの軽減を図ったものである。確かに平面形状を略鶏卵状に構成することによりコスト削減が実現されているが、回転時における摺動板煉瓦の半開状態、半開から全閉になる状態に於いて略鶏卵状の形状では、接触面積が減少し、溶鋼が固定板煉瓦と摺動板煉瓦の間の接触距離が短くなる箇所から外部へ漏洩する危惧が問題視されてきた。

そこで本発明は、安全性の問題からくる漏洩の改善及び耐久性の問題からくるコスト面での一層の改善を計る為、これ等問題点を改善した形状にする事で、更なる合理的な形状の固定板煉瓦と摺動板錬瓦を得ることを目的としたものである

#### 発明の開示

本発明は、上記課題を解決する為になされたものであり、その要旨とするところは、1つ又は2つのノズル孔を備えたロータリーノズル用煉瓦体であって、Aを煉瓦体のノズル孔90°全閉時における安全代、Bを煉瓦体のノズル孔全開時における安全代、Cを煉瓦体の中心Xとノズル孔の中心Y間の距離、Dを煉瓦体のノズル孔の直径、及びC>4 D  $/\pi$  としたとき、

煉瓦体の中心Xの両側に形成された半径C+(D/2)+Aの第1円弧部と、前記2つの第1円弧部間のほぼ中心線上に位置する前記ノズル孔の中心Yを中心とし前記第1円弧部の在る方向と直交する方向に形成された半径C+(D/2)+Bの第2円弧部であって、その範囲が錬瓦中心角度 $\theta=40\pm10$ °の範囲とされた第2円弧部と、

煉瓦体の中心 X から C の距離を半径とした円線上と中心 X から前記第 2 円弧部の両端点を結んだ線分との交点 Z を中心として形成された半径 (D / 2) + B の第 3 円弧部とを

## 備え、

前記第2の円弧部と前記第3の円弧部とが滑らかに接続され、

前記第1円弧部と前記第3円弧部とが接線により接続された構成の平面輪郭形 状を有し、

前記平面輪郭形状が前記中心Xを中心にほぼ点対称となっていることを特徴とする。但し、B>Aとする。

なお、上記煉瓦体に於いては、A を  $30 \pm 15$  mm、B を  $60 \pm 15$  mmとするのが好ましい。

## 図面の簡単な説明

図1aは本発明のロータリーノズル用煉瓦体の平面図、図1bは本発明のロータリーノズル用煉瓦体のW-W断面図である。

図2は本発明のロータリーノズル用煉瓦体に於いて摺動板煉瓦の軌跡を平面から眺めた状態を示す詳細説明図である。

図3は従来発明のロータリーノズルの要部の参考正面図である。

図4は従来発明のロータリーノズルの図3U-U断面参考図である。

図5aは従来発明の煉瓦体の半開状態を説明する参考正面図、 図5bは従来 発明の煉瓦体の半開状態を説明する参考平面図である。

図6aは従来発明の煉瓦体の全閉状態を説明する参考正面図、図6bは従来発明の煉瓦体の全閉状態を説明する参考平面図である。

図7は従来発明の煉瓦体の半開から全閉までの軌跡を示す詳細説明図である。

図8は本発明の煉瓦体の半開までの軌跡を示す説明図である。

図9は本発明の煉瓦体の半開から全閉までの軌跡を示す説明図である。

図10は本発明の煉瓦体の全閉までの軌跡を示す説明図である。

## 発明を実施するための最良の形態

本発明を実施例の図面を参照しながら詳細に説明する。

図1 a は、本発明に係るロータリーノズルの煉瓦体1の平面図であり、図1 b のように固定板煉瓦2と摺動板煉瓦3を一括して煉瓦体1と謂う。2は平面形状を略楕円形状にした固定板煉瓦である。図1 b に於いて、3は固定板錬瓦2と同一形状の摺動板煉瓦である。固定板煉瓦2と摺動板煉瓦3とは、ノズル孔が固定板煉瓦2は1つであり摺動板煉瓦3は2つであるという構造的な違いはあるが、同一形状なので以下の説明では摺動板棟瓦3を対象とし、必要に応じて固定板煉瓦2に言及する。なお、2点鎖線で示す形状は、従来の略鶏卵形状の煉瓦体1 a を示す。

図2には、摺動板煉瓦3の平面形状の外形線を形成する為の軌跡図を示し、A 1をノズル孔が90°全閉時における安全代、B1をノズル孔全開時における安 全代、Cを摺動板煉瓦3の中心Xとノズル孔5、5aの中心Y間の距離、Dをノズル孔5、5aの直径とする。

摺動板煉瓦3の平面形状の第1円弧部Gは中心Xより半径C+(D/2)+A 1で形成され、第2円弧部H1は中心角度 $\theta$ の範囲で半径C+(D/2)+B1 で形成される。更に第3円弧部Kは中心XよりCの距離の半径とした円線上で中心Xから $\theta$ の範囲で延ばした線分との交点をZとし、核Zを中心として半径(D/2)+B1で形成される。これらの第1円弧部G、第3円弧部Kを接線J1で結んで摺動板煉瓦3の平面形状が形成される。但し、B1>A1とし、特に、A1=30±15mm、B1=60±15mmとするのが好ましい。また $\theta$ は、40±10°とする。

図1a、図1bに於いて、摺動板煉瓦3にはノズル孔5、5aが2個開けられている。このノズル孔5、5aは図4に示される上ノズル11と下ノズル12、12aと整合させるので同径の孔となっている。そして図2に示すようにノズル孔5、5aに該当する直径 D は、取鍋内の溶鋼の高さ、鋳造速度等の操業条件によって経験的に決定され、中心点Xからの距離 C はあまり小さくするとノズル孔5、5aの溶損によりノズル孔5,5aが繋がり漏洩を招く危険があるため、経験的に中心点Xを中心とした半径Cで描く円の4等分線に直径Dのノズル孔が2個入る大きさが必要である。したがって、C>4D/πとする。また、摺動板煉瓦3のノズル孔は2個開けられているが、操業状態によっては1個でも良く限定するものではない。

図1bに示すように固定板煉瓦2及び摺動板煉瓦3の裏面には動作をスムーズにしながらも密着性を高め、且つ漏洩を防ぐ為に耐火紙またはアルミニウムでできたシート7、7aが粘着される。そして、固定板煉瓦2と摺動板煉瓦3には、高温による変形、亀裂を防止するため外形面に一周させて鉄製バンド6、6aが固着される。

図7、図8、図9、図10に於いて、従来発明と本発明との構成の相違を説明 する。

図1に示すように従来発明ではロータリーノズルの安全代A、Bは経験的にAは5mm~1Dmm(但し、Dは前述の固定板煉瓦2、摺動板煉瓦3のノズル孔4、5、5 aの直径)とし、BはE+F(但し、Eは0mm~15mm)としてきた。しかしながら、図7に示すように、従来発明の摺動板煉瓦3 aを回転方向Wに回転させると、半開及び半開から全閉になる時点で、摺動板煉瓦3 aのノズル孔5 bの円縁部24 aから固定板煉瓦2 aの外形側面部までの距離L1、L2、L3は、固定板煉瓦2 aの第1円弧部Gと第2円弧部Hの接線Jに摺勤板煉瓦3 aのノズル孔4が接近していることを示している。したがって、固定板煉瓦2 a、摺動板煉瓦3 aの接触面積が狭くなるので、摺動板煉瓦3 aが回転しノズル孔5 aの円縁部24 aが固定板煉瓦2 aの外形側面部に接近する範囲であるL1、L2、L3で接触距離が短くなり溶鋼が漏洩する虞が大きい。

よって本発明は、まず、図8に示すように、本発明の摺動板煉瓦3を回転方向W1に回転させ、半開になる時点では、摺動板煉瓦3のノズル孔5の円縁部24が、固定板煉瓦2の第2円弧部H1と第3円弧部Kが接近しても接触面積は図7の従来よりもかなり広く保たれるから、接触距離は大きく短くなることなく距離L4の長さで保たれている。図7の同時回転に於ける距離L1と比較しても明らかに改善されている。そして図9に示すように、摺動板煉瓦3が半開から全閉になる時点は、摺動板煉瓦3のノズル孔5の円縁部24が固定板煉瓦2の第2円弧部H1と第3円弧部Kが接近しても接触面積は図7の従来よりもかなり広く保たれるから、接触距離は大きく短くなることなく距離L5で保たれている。図7の同時回転に於ける距離L2と比較しても明らかに改害されている。また、図10に示すように、摺動板煉瓦3が完全に全閉になった時点でも、摺動板煉瓦3のノズル孔5の円縁部24が固定板煉瓦2の第2円弧部H1と第3円弧部Kが距離L6に接近しても接触面積は狭くなってはいるが、図7の同時回転における距離L3と比較すると改善されている。よって、固定板煉瓦2と摺動板煉瓦3の接触面積は従来よりかなり広くなっているから接触距離は保たれる状態に改善されている

る。

したがって本発明は、摺動板煉瓦3を回転時に全閉まで回転させても、固定板煉瓦2と摺動板煉瓦3の接触面積が確保され接触距離が保たれ、経験的に安全代A1を30±15mm、安全代B1を60±15mmとすることで、接触面積での接触距離の短さからくる溶鋼の外部への漏洩する虞が軽減され、耐久性の増大が計られた。

本発明の煉瓦体は平面外形を略鶏卵形状から円弧と接線を増設した略楕円形状に形成し、安全代A1を30±15mm、安全代B1を60±15mmとすることで、回転時においても接触面積が確保されるので固定板煉瓦と摺動板煉瓦の接触距離は良好な状態に保たれ、溶鋼等が外部へ漏洩する虞がなく、安全且つ確実に注入を行うことができる優れたロータリーノズル用煉瓦体を提供できる。

本発明の煉瓦体は合理的且つ経済的な耐久性のある略楕円形状に形成することで、必要最低限の面積で最大の効果を発揮することで高価な原材料で作られている煉瓦体の交換回数が減少してコストを節減できる。併せて省資源、環境、エネルギー資源の問題改善に寄与するところ大である。

## 請求の範囲

1.1つのノズル孔を備えたロータリーノズル用煉瓦体であって、Aを煉瓦体の ノズル孔90°全閉時における安全代、Bを煉瓦体のノズル孔全開時における安 全代、Cを煉瓦体の中心 X とノズル孔の中心 Y 間の距離、D を煉瓦体のノズル孔 の直径、及び C > 4 D / π としたとき、

煉瓦体の中心Xの両側に形成された半径C+(D/2)+Aの第1円弧部と、前記2つの第1円弧部間のほぼ中心線上に位置する前記ノズル孔の中心Yを中心とし前記第1円弧部の在る方向と直交する方向に形成された半径C+(D/2)+Bの第2円弧部であって、その範囲が錬瓦中心角度 $\theta=4$ 0 $\pm1$ 0°の範囲とされた第2円弧部と、

煉瓦体の中心 X から C の距離を半径とした円線上と中心 X から前記第 2 円弧部の両端点を結んだ線分との交点 Z を中心として形成された半径 (D / 2) + B の第 3 円弧部とを

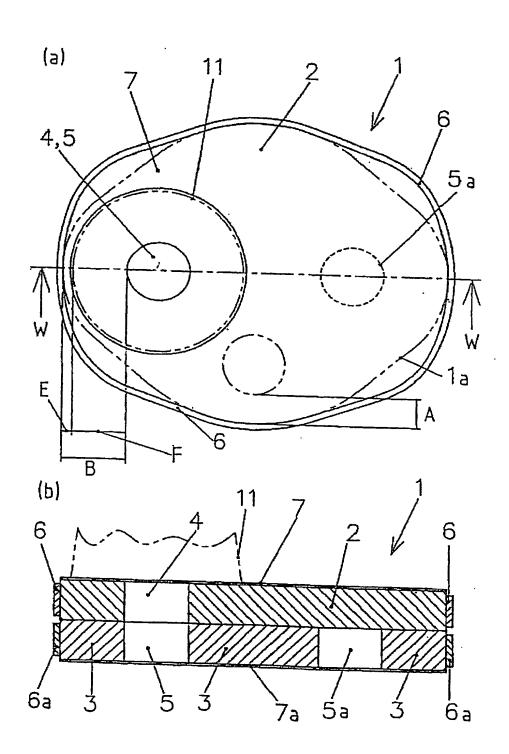
## 備え、

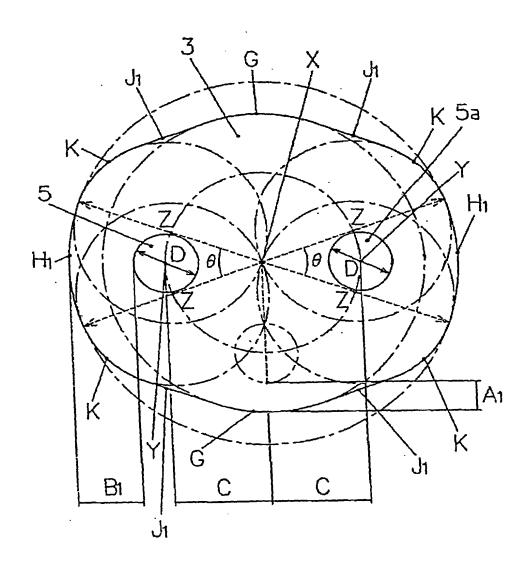
前記第2の円弧部と前記第3の円弧部とが滑らかに接続され、

前記第1円弧部と前記第3円弧部とが接線により接続された構成の平面輪郭形状を有し、

前記平面輪郭形状が前記中心Xを中心にほぼ点対称となっていることを特徴とするロータリーノズル用煉瓦体。但し、B>Aとする。

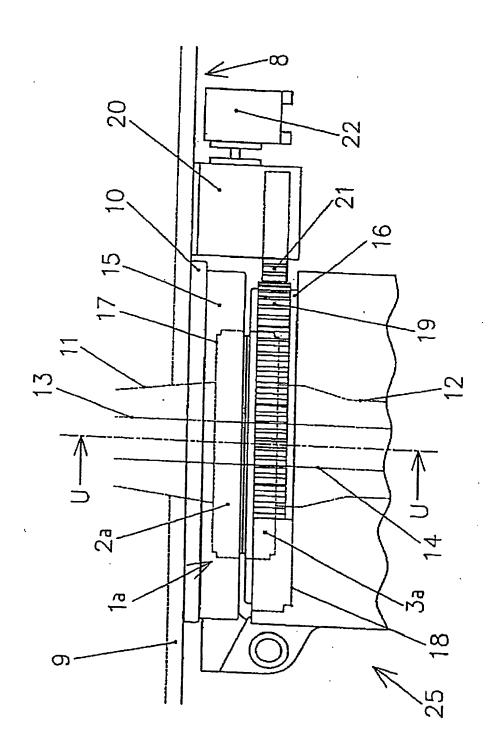
- 2. 前記ノズル孔に加えて、前記中心Xと点対称な位置にもう1つのノズル孔が 形成されていることを特徴とする請求項1記載のロータリーノズル用煉瓦体。
- 3. Aを30±15mm、Bを60±15mmとしたことを特徴とする請求項1 又は2記載のロータリーノズル用煉瓦体。



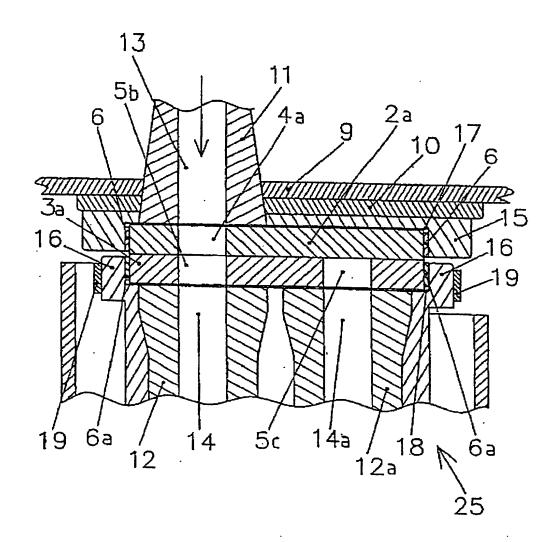


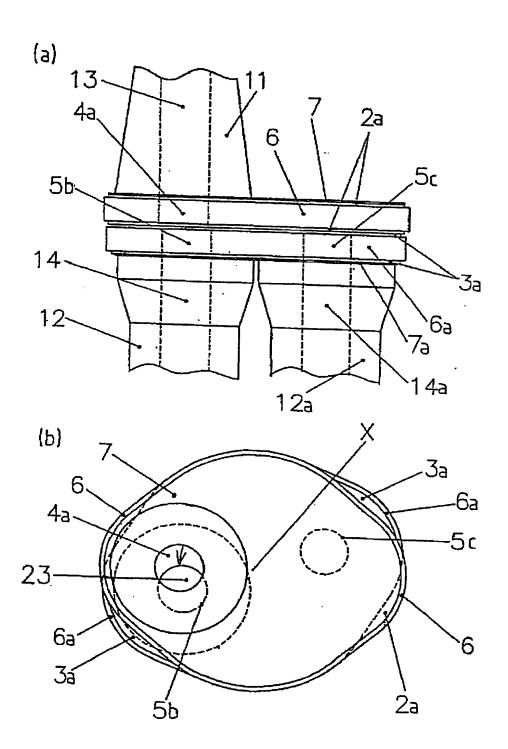
WO 2005/000501 PCT/JP2004/009366

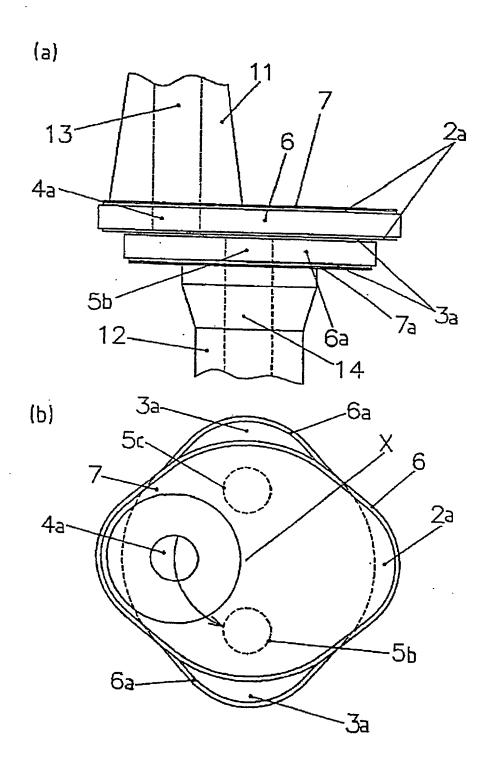
3/10

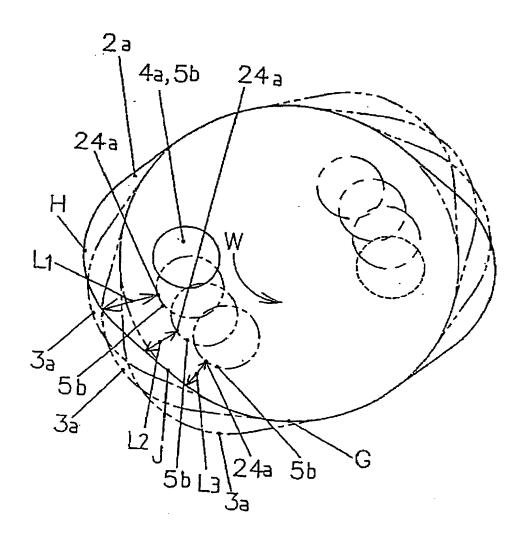


4/10



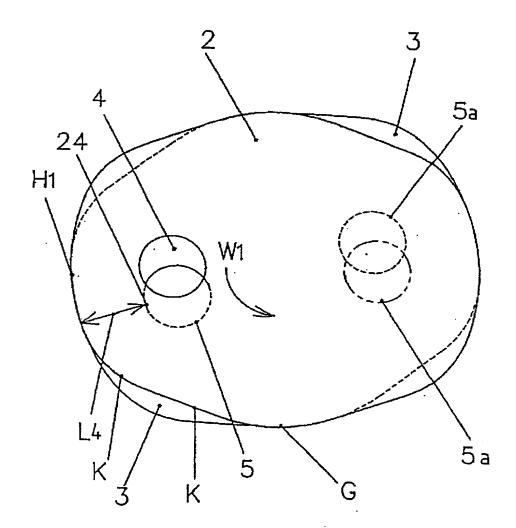




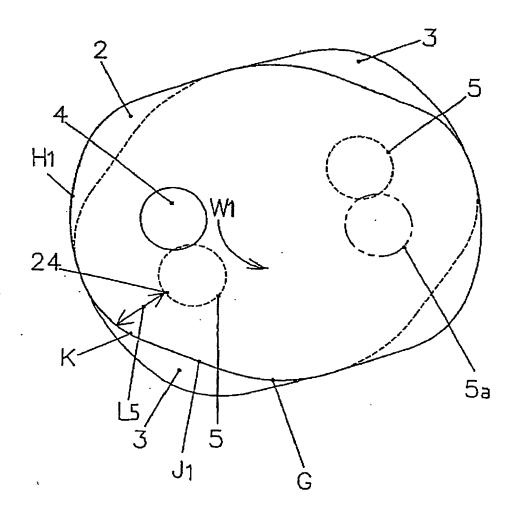


WO 2005/000501 PCT/JP2004/009366

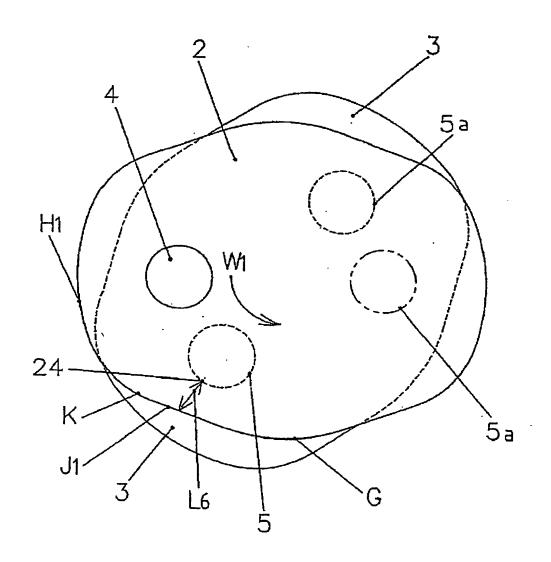
8/10



9/10



10/10



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/009366

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> B22D11/10, B22D41/26					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
B. FIELDS SEARCHED					
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  Int.Cl <sup>7</sup> B22D11/10, B22D41/26					
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922–1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2004					
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)					
C. DOCUMEN	TS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
A	JP 3278797 B2 (NKK Corp.), 30 April, 2002 (30.04.02), Figs. 1, 2; Claims; Par. Nos. & US 6026996 A	[0008] to [0016]	1-3		
A	JP 6-15440 A (Nippon Rotary P 25 January, 1994 (25.01.94), Figs. 1 to 3; Par. Nos. [0016 (Family: none)		1-3		
A	JP 61-9964 A (Metacon AG.), 17 January, 1986 (17.01.86), Figs. 2, 4; page 2, lower lef page 3, upper left column, li & US 4747580 A		1-3		
Propher of	cuments are listed in the continuation of Day C	See patent family annex.	1		
* Special cate	gories of cited documents:  efining the general state of the art which is not considered	"T" later document published after the indate and not in conflict with the applitude the principle or theory underlying the	cation but cited to understand		
"E". earlier appli	icular relevance cation or patent but published on or after the international	"X" document of particular relevance; the	claimed invention cannot be		
filing date  "L" - document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other		considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone  "Y"  document of particular relevance: the claimed invention cannot be			
special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art  "&" document member of the same patent family			
Date of the actual completion of the international search 01 September, 2004 (01.09.04)		Date of mailing of the international search report 14 September, 2004 (14.09.04)			
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer			
Facsimile No.	Facsimile No.  Telephone No.  Telephone No.				
rom PC1/1SA/2	to (Second Sheet) (January 2004)				

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))				
Int. C17 B22	2D11/10, B22D41/26			
B. 調査を1			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	最小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int. Cl' B22D11/10, B22D41/26				
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの				
	日本国実用新案公報			
	日本国公開実用新案公報			
	日本国登録実用新案公報 日本国実用新案登録公報			
国際調査で使用	目した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)		
C. 関連する	ると認められる文献			
引用文献の	·	M	関連する	
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	ときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
Α	JP 3278797 B2(日本鋼管株式会社	生), 2002. 04. 30,	1-3	
	第1,2図,特許請求の範囲,段落【00	008] - [0016]		
	& US 6026996 A			
	TD 0 15440 4/55-5-1			
A	JP 6-15440 A(日本ロータリーノ		1-3	
	第1-3図, 段落【0016】-【0028】(	ファミリーなし)		
A	JP 61-9964 A(メタコン・アクチェンケ゛セ゛ルシ	(*71) 1086 01 17 第9 4図	1-3	
11	第2頁左下欄第3行-第3頁左上欄第9		I J ,	
	NICKELL INVIOLITY NICKETTINNI			
□ C欄の続き	さにも文献が列挙されている。		紙を参照。	
* 引用文献の		の日の後に公表された文献	•	
「A」特に関連	草のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表	された文献であって	
もの 「D」 声歌いる		出願と矛盾するものではなく、多	発明の原理又は理論	
	頁日前の出願または特許であるが、国際出願日 公表されたもの	の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、	5該マ献のみで発出	
	E張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考え		
	は他の特別な理由を確立するために引用する	「Y」特に関連のある文献であって、		
	理由を付す) こる開示、使用、展示等に言及する文献	上の文献との、当業者にとってE よって進歩性がないと考えられる		
	質日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「&」同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
四欧脚重を元」	01. 09. 2004	国際調査報告の発送日	2004	
厅(林部-k-1468 BB	A Shill rob or the		T I	
	D名称及びあて先 国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員)   中澤 登	4E 8727	
郵便番号100-8915		下俸 <b>安</b>		
東京者	8千代田区段が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3423	